The COLUMN

わが国の二極化の意味

京都大学教授　橘木俊詔

日本国民が貧乏だった頃、あるいは高度成長期やその後の安定成長期の時代では、ほとんどの国民が猛烈に働いていた。貧困を克服して少しでも豊かになりたいと国民が熱望したし、働くことの見返りも大きかったからである。その見返りとは、働くだけ賃金・所得が増加したし、企業で働いている人に関していえば、企業成長率も高かったので地位の昇進もスピードが速かったのである。

もう一つ重要なことは、高度成長期以降しばらくは、国民の所得分配の平等性が高く、大多数が中流階層に属していると認識していたことがある。貧富の格差が小さく、極端な貧困者や大金持ちも少なかったのである。いわば、すべての国民が働くことによって、格別の豊かさではないが、それなりの生活水準を送ることができたのである。

しかし、1990年代に入り、日本の社会・経済は大きな変革期を迎えた。まず企業が不景気に陥り、経済成長率の伸びが停滞し、経済は不振の時期に突入した。

この不振に伴って、様々なことが発生した。それを列挙すれば次のようになる。第１に、失業率が高くなり、経済的に困窮する人が多くなった。第２に、企業が不況を理由にしてパートタイマー、アルバイター、フリーターといった非正規労働者を多く雇用するようになった。これらの人は低賃金労働者とみなしてよい。第３に、不況が直接の原因ではないが、勤労を第一義とする人の数が減少しだした。

第１と第２の点は、日本において低所得者層の数が増加したことを意味しており、いわば貧困層の増加の原因となっている。

第３の点は、日本が豊かになったことによる効果であるが、そこそこ食べていけるような人にとって、猛烈に働くことへの反省が芽生えてきたことを意味する。世の中に「スローライフ」という言葉が流布されるようになり、働くことよりも余暇や家族との生活をより重要視する人の数が増加したのである。当然のことながら高い所得を稼ぐことはできないが、本人が望んで選択しているのであるから、問題はほとんどないといってよい。

このように働くことをさほど望まない人の増加が、日本経済の低成長率の原因となることを危惧している一部の指導者層が存在している。日本が世界の中で二流国、あるいは老大国になることを心配しているのである。私個人は国民の多くが「スローライフ」を好んで選択しているのであれば、貧困者が存在しないのであれば、二流国や老大国になってよいと思っている。

ところで、別の一部の人々は高い所得を稼ぎたいとして、リスクに挑戦しているし、一生懸命努力している。こういう人々が存在することは貴重である。働けば働くだけ、そして知恵をしぼってリスクに挑戦すればするだけ、経済的

な成功という報酬があることは、社会活力を維持できるからである。一方、リスクを好まず安定志向の人もいる。

ここで述べたことを一言にまとめれば、世の中は次のような二極化が進行中である。すなわち人々の間に勤労感、リスク感に関して二極化が進んでおり、それらの組合せにより、結果として所得分配の二極化という現象を発生させている。

猛烈に働くか働かないか、そしてリスクに挑戦するかしないか、という人間の生き方の本源にかかわる選択が重要となっている。人々の自己選択のみによる結果から生じる二極化は、貧困者がいない限りさほど気にする必要ない。

最大の問題はこれらの選択すらできない人々が多く存在し、それらの人が貧困に苦しんでいることである。働きたいと希望する人、教育や訓練を受けたい人、リスクに挑戦したいとする人に、それらの機会が与えられていないのである。公共政策によってすべての人に機会が与えられるようにしたいものである。